

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月28日

【事業年度】 第73期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田 邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成18年11月	第70期 平成19年11月	第71期 平成20年11月	第72期 平成21年11月	第73期 平成22年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	36,697,458	38,783,488	37,364,629	30,024,892	30,823,837
経常損益 (千円)	1,519,521	1,334,063	1,343,542	640,807	1,313,095
当期純損益 (千円)	815,183	994,561	1,010,450	192,703	720,429
純資産額 (千円)	23,335,846	24,009,910	24,100,490	23,638,046	23,751,213
総資産額 (千円)	32,694,798	33,298,371	32,283,875	31,624,992	31,225,692
1株当たり純資産額 (円)	1,587.41	1,639.21	1,588.70	1,581.11	1,617.99
1株当たり当期純損益 (円)	55.17	68.31	67.24	12.93	48.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.86	68.03	67.18	-	-
自己資本比率 (%)	71.01	71.75	74.26	74.32	75.96
自己資本利益率 (%)	3.57	4.22	4.22	0.81	3.05
株価収益率 (倍)	15.41	14.05	11.61	46.48	12.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,387	190,142	2,240,763	1,723,493	1,549,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,055	1,165,449	2,405,453	378,457	786,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,298	419,177	144,738	552,113	1,058,638
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,803,618	4,518,785	4,404,510	6,108,368	5,687,364
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,403 〔407〕	1,762 〔440〕	1,711 〔158〕	1,267 〔167〕	1,229 〔171〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	32,588,581	32,021,440	30,483,254	24,757,120	25,602,705
経常損益 (千円)	1,016,461	836,422	992,799	661,647	801,827
当期純損益 (千円)	462,643	736,099	898,070	304,031	416,279
資本金 (千円)	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	22,624,688	22,971,514	23,125,589	23,124,600	23,214,850
総資産額 (千円)	31,098,437	31,194,209	29,853,049	30,010,331	29,836,569
1株当たり純資産額 (円)	1,546.98	1,576.15	1,532.53	1,555.66	1,583.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (7.50)	20.00 (8.00)	18.00 (9.00)	13.00 (6.00)	15.50 (7.50)
1株当たり当期純損益 (円)	31.31	50.55	59.76	20.41	28.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.14	50.35	59.71	-	-
自己資本比率 (%)	72.75	73.64	77.46	77.06	77.81
自己資本利益率 (%)	2.05	3.23	3.90	1.31	1.80
株価収益率 (倍)	27.15	18.99	13.07	29.45	22.39
配当性向 (%)	51.10	39.56	30.12	63.69	54.82
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	395 〔52〕	404 〔55〕	383 〔63〕	344 〔56〕	331 〔60〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第70期の1株当たり配当額には、創業100周年の記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年6月	大阪市西区において森藤寿吉がハトメ・ホックの仲買商を開業(創業)
昭和10年12月	大阪市東区唐物町4丁目23番地において資本金50万円で株式会社森藤商店を設立
昭和23年5月	東京事業所を開設
昭和33年6月	カラーナイロンファスナーの販売を開始
昭和34年5月	神戸事業所を開設
昭和35年4月	札幌営業所を開設
昭和35年5月	マジックテープ®の販売を開始
昭和38年8月	商号を森藤株式会社に変更
昭和44年8月	カラーファスナー工業株式会社を設立(現連結子会社)
昭和45年10月	名古屋事業所を開設
昭和50年6月	福山事業所を開設
昭和51年4月	トリント株式会社を設立(現非連結子会社)
昭和51年11月	商号をモリト株式会社に変更
昭和52年4月	香港に摩理都實業(香港)有限公司を設立(現連結子会社)
昭和58年6月	米国にKANE-M, INC. を設立(現連結子会社)
昭和60年1月	オランダにMORITO(EUROPE)B.V. を設立(現連結子会社)
昭和60年9月	九州営業所を開設
昭和62年3月	エース工機株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	台湾に台湾摩理都股? 有限公司を設立(現連結子会社)
平成元年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成4年10月	シンガポール駐在員事務所をMORITO(SINGAPORE)PTE. LTD. に改組(現連結子会社)
平成9年9月	座間ロジスティクスセンターを開設
平成13年8月	摩理都實業(香港)有限公司が中国にある華健金属塑膠製品(深?)有限公司(現連結子会社 摩理都工貿(深?)有限公司)の経営権を取得
平成15年8月	中国に佳耐美国際貿易(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年9月	株式会社スリーランナーの経営権を取得(現連結子会社)
平成20年3月	株式会社アンヌ・アーレの経営権を取得(現非連結子会社)
平成20年3月	クラレグループとの業務・資本提携により、クラレファスニング株式会社の株式(発行済株式総数の30%)を取得(現関連会社)
平成22年1月	ベトナムにMORITO VIETNAM CO.,LTD. を設立(現非連結子会社)
平成22年6月	中国に摩理都石原汽车配件(深?)有限公司を設立(現非連結子会社)
平成22年11月	ベトナムにKANE-M DANANG CO.,LTD. を設立(現非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器の販売・レンタル・清掃、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

なお、従来、営業組織を「アパレル関連部門」「汎用関連部門」「流通小売関連部門」としておりましたが、当連結会計年度より、中期経営計画「NEXT100」の最終年度にあたり、より一層海外発展に対応することを目的として、平成21年12月1日付で、営業組織を「服飾資材関連事業部門」「生活産業資材関連事業部門」に変更いたしました。

連結子会社 10社 非連結子会社 7社 持分法適用関連会社 1社

摩理都實業(香港)有限公司...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

摩理都工貿(深?)有限公司...摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造

KANE-M, INC....服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO (EUROPE) B.V....服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO (SINGAPORE) PTE.LTD....主に服飾資材の販売

台湾摩理都股? 有限公司...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

佳耐美国際貿易(上海)有限公司...服飾資材・生活産業資材の販売

エース工機(株)...厨房機器レンタル・販売・清掃

アイアックサービス(株)...エース工機(株)の子会社(95%出資)で厨房排気系統の清掃及び工事

カラーファスナー工業(株)...主に生活産業資材の製造及び販売

(株)スリーランナー...各種サポーターの企画製造及び販売

MORITO VIETNAM CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び加工

摩理都石原汽车配件(深?)有限公司...主に自動車内装部品の製造及び販売

KANE-M DANANG CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

カネエム産業(株)...損害保険代理業

トリント(株)...主に生活産業資材の製造

(株)アンヌ・アーレ...婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

クラレファスニング(株)...面ファスナーの製造及び販売

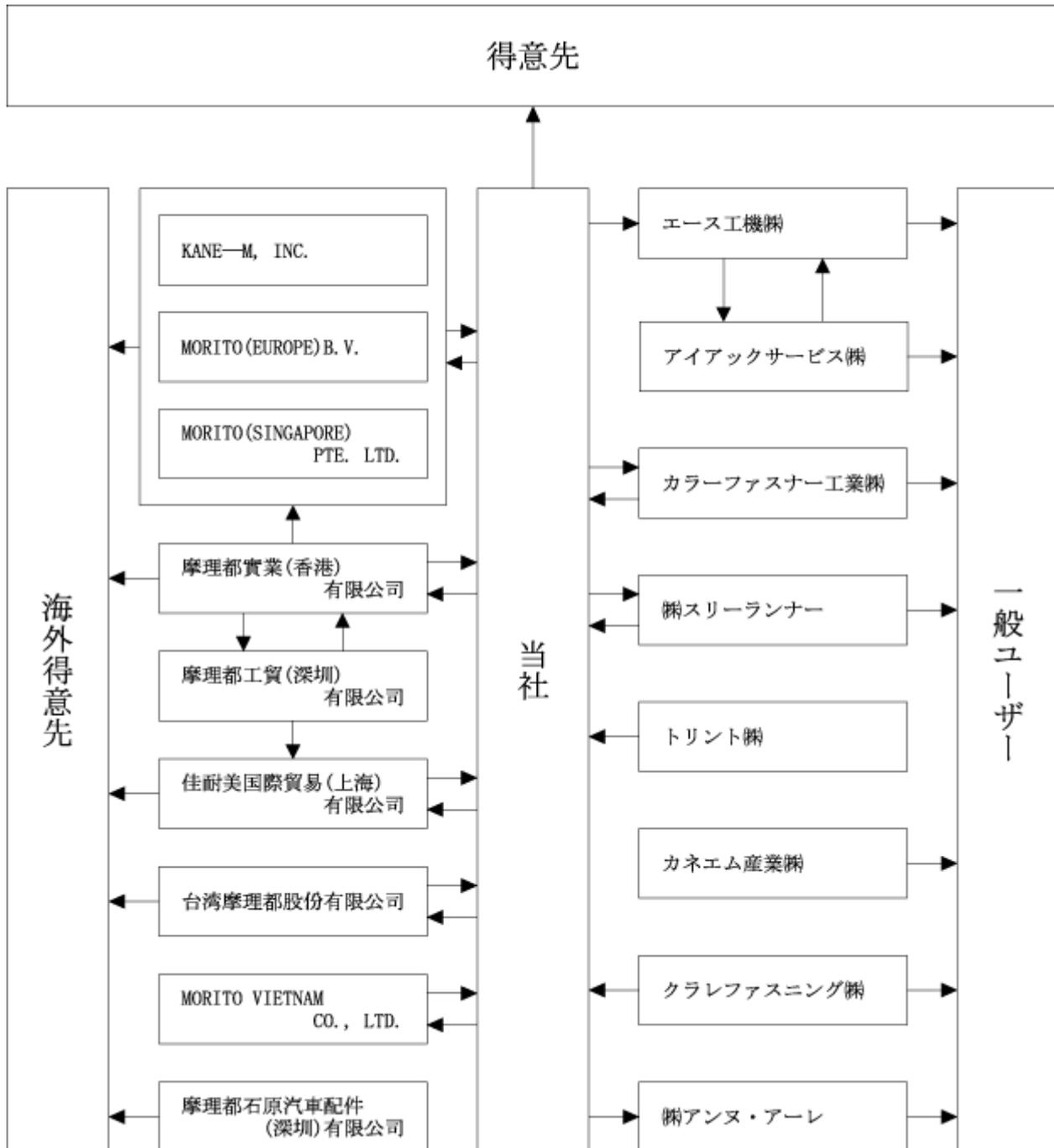
(注) 1 MORITO VIETNAM CO.,LTD.は、平成22年1月11日に設立しました。

2 摩理都石原汽车配件(深?)有限公司は、平成22年6月9日に設立しました。

3 KANE-M DANANG CO.,LTD.は、平成22年11月25日に設立しました。

4 MORITO (EUROPE) B.V.の子会社のEURL MORITOは、平成22年9月30日に閉鎖しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 摩理都實業(香港) 有限公司 (注) 2	中国 香港九龍	HK\$ 77,700,000	服飾資材・生活 産業資材の製造 及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造及び販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2 名
摩理都工貿(深?) 有限公司	中国広東省深? 市	US\$ 3,966,000	服飾資材・生活 産業資材の製造	100.0 (100.0)	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造 役員の兼任 3 名
KANE-M, INC.	米国 ニュージャージー州 イースト ラザフォード	US\$ 1,300	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 役員の兼任 2 名
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 205,109	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 事務所賃借債務保証 役員の兼任 2 名
MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール	SP\$ 370,000	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 役員の兼任 2 名
台湾摩理都股? 有限公司 (注) 2	台湾台中縣大雅鄉	NT\$ 138,000,000	服飾資材・生活 産業資材の製造 及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造及び販売 役員の兼任 2 名
佳耐美国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	US\$ 2,350,000	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 役員の兼任 2 名
エース工機株式会社	東京都台東区	円 100,000,000	厨房機器のレン タル・販売・清 掃	96.0	役員の兼任 1 名
株式会社スリーランナー	東京都台東区	円 10,000,000	各種サポーター の企画製造及び 販売	100.0	各種サポーターの企画製造及び販 売 役員の兼任 1 名
カラーファスナー工業株式会社 (注) 1	神奈川県座間市	円 25,000,000	主に生活産業資 材の製造及び販 売	49.6	主に当社の生活産業資材の製造及 び販売 資金の貸付 役員の兼任 2 名
(持分法適用関連会社) クラレファスニング株式会社	大阪市北区	円 100,000,000	面ファスナーの 製造及び販売	30.0	面ファスナー製品の製造及び物流 業務委託

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
服飾資材関連事業	682 [59]
生活産業資材関連事業	433 [71]
全社(共通)	114 [41]
合計	1,229 [171]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 3 全社(共通)は、購買、物流及び総務、経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331 [60]	42.3	19.5	5,655,947

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会・U I ゼンセン同盟大阪府支部に属し、組合員数は216名(平成22年11月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなどの新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や経済政策の効果に支えられ、消費回復の兆しが見られました。しかし、失業率が依然として高水準にあり、設備投資をはじめ国内需要や所得が伸び悩み、円高や物価のデフレ傾向が続くなど先行きは不透明な状態にあります。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、コア事業の拡充とグローバル化が進む市場環境に対応するため、海外事業への経営資源の投資を行い、摩理都實業（香港）有限公司を基点とする販売生産体制の再構築をしております。平成22年1月にASEAN地域でのコア商品の加工・販売拠点としてモリトベトナムを設立、平成22年5月には中国華南地域の服飾資材拡販拠点として佳耐美国際貿易（上海）有限公司東莞連絡所を開設、平成22年6月には中国及びアジア市場における自動車内装部品の製造加工・販売拠点として摩理都石原汽车配件（深？）有限公司を設立、平成22年11月には金属、樹脂、繊維製パーツの製造加工・販売拠点としてベトナムにカネエムダナンを設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高308億2千3百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は海外子会社の製造人件費削減や業務効率の改善に努めたことにより、14億4千1百万円（前年同期比69.7%増）、経常利益13億1千3百万円（前年同期比104.9%増）、当期純利益7億2千万円（前年同期比273.8%増）となりました。

服飾資材関連事業

アパレル業界におきましては、当連結会計年度後半より百貨店での衣料品売上高が前年を上回る傾向もあり、消費者の購買意欲は改善しつつあるものの、節約志向は根強く依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、スポーツ関連で6月に開催されたサッカーワールドカップ関連グッズが好調に推移いたしました。一方、景況感改善に伴う雇用回復により、欧米向けワーキングウェア関連資材等の販売に回復が見られたものの、ジャケットなどの重衣料用資材を中心としたSPA向け衣料品の販売が減少いたしました。

その結果、売上高は132億4百万円（前年同期比4.2%減）となり、当社グループ全体の42.8%を占めております。

生活産業資材関連事業

世界経済は未だ本格的な回復には至らないものの、各国の自動車購入に対する減税、補助金等の需要促進策により、自動車業界を中心に回復いたしました。また、デジタルカメラは先進国市場では売上高が伸び悩んだものの、アジアなどの新興国市場では売上高が拡大いたしました。

これにより、生活産業資材における自動車内装を主たる市場とした輸送機器資材関連は、国内自動車市場が一定の回復を見せたことや欧米、アジア全般において自動車販売が好調に推移した効果もあり、内装部品の売上高が増加いたしました。また、健康関連では通販向けサポーターや健康ネックストラップの売上高が増加し、ファスニング資材関連では環境配慮型商品への切り替えが進む面ファスナーの売上高も増加いたしました。映像資材関連におきましても一眼レフカメラ市場が好調に推移し、レンズケース・ストラップ等のアクセサリーの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は176億1千8百万円（前年同期比8.5%増）となり、当社グループ全体の57.2%を占めております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

売上高は255億2千5百万円（前年同期比5億3千2百万円増加）、営業利益は15億4百万円（前年同期比1億6千1百万円増加）となりました。

（アジア）

売上高は38億6千4百万円（前年同期比4千1百万円減少）、営業利益は3億2千9百万円（前年同期比3億6千2百万円増加）となりました。

（北米）

売上高は7億4千3百万円（前年同期比1億3千5百万円増加）、営業利益は4百万円（前年同期比2千2百万円増加）となりました。

（ヨーロッパ）

売上高は6億8千9百万円（前年同期比1億7千2百万円増加）、営業利益は5千万円（前年同期比3千3百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千9百万円の収支プラス（前連結会計年度17億2千3百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億8千6百万円の収支マイナス（前連結会計年度3億7千8百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、定期預金の預入、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5千8百万円の収支マイナス（前連結会計年度5億5千2百万円の収支プラス）となりました。これは主に、短期借入金の減少、配当金の支払によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億2千1百万円減少し、期末残高は56億8千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
服飾資材関連事業	13,204,905	42.8	4.2
生活産業資材関連事業	17,618,932	57.2	8.5
合 計	30,823,837	100.0	2.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

(3) 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
服飾資材関連事業	10,148,021	46.3	7.2
生活産業資材関連事業	11,750,855	53.7	5.6
合 計	21,898,877	100.0	6.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 当連結会計年度において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済は中国を中心とした新興国の内需拡大を背景に好調に推移しましたが、日本経済は株安や急激な円高の影響に加え、自動車・家電等の経済政策が一巡した背景もあり駆け込み需要の反動減から景気回復のペースは鈍化し、内需回復に時間を要するものと思われま。

このような状況の中、当社グループでは新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を策定し、生産拠点の構築・販売網の拡充・物流体制と品質保証体制の構築・人材育成等を推進し、グローバル化の実現を目指してまいります。

特に、取引先の現地生産・現地調達ニーズに対応し、ベトナムなどの新たな生産拠点の開設や中国の生産設備を増強するとともに、市場としての広がりを見せる中国・ASEAN地域を中心に販売網を拡充してまいります。また、新素材ビジネスの構築をもとに、新たな市場の深耕や地域産業の発掘に取り組み、成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンプライアンスリスク

全般

当社グループは、法令遵守及び倫理に基づき誠実に行動することを経営理念に取り入れ、すべての役員及び社員が各種法令や行動規範から逸脱しないよう徹底を図っておりますが、万一それらに該当する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任、景品表示

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立しております。また製造物責任保険の付保も行ってありますが、商品の欠陥や商品パッケージの表示内容不備に起因する訴訟が提起されたり、大規模な商品回収や保険で填補できない損害賠償につながる事態が発生したりする可能性を排除することはできないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 海外進出リスク

当社グループの商品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における政治・経済情勢の変化、戦争やテロ等による国際社会の混乱は、当社グループ商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権は、取引先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収ができる保証はありません。従いまして取引先の不測の信用状況の悪化や経営破綻等は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外商品との競合リスク

当社グループで販売する商品はアジア及び国内において中国製等の安価な商品との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト競争力を強化するため海外生産能力の増強や現地調達比率を高める戦略を講じておりますが、競合によってもたらされる販売価格の下落や販売数量の減少が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 仕入価格の変動リスク

当社グループで販売する商品の仕入価格は原材料費の変動により影響を受けますが、その価格の上昇が仕入価格に転嫁された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価変動リスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、保有資産の時価変動等によって変動してきました。将来においても保有資産の時価変動等により損失を計上しないとの保証はありません。

(7) 情報システムリスク

当社グループは、情報システム運営上の安全確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築等を行いリスク対応に取り組んでおります。しかし外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行えるようにしております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約発効日	契約期間	対価
モリト株式会社	株式会社クラレ クラレファスニング株式会社	面ファスナー製品事業等に関する業務提携	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日 (以後2年毎の自動更新)	

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高におきましては、依然として続く消費低迷の影響を受け、服飾資材関連事業は5億8千4百万円減少いたしました。一方、生活産業資材関連事業は、各国の自動車購入に対する減税効果などにより、13億8千2百万円増加いたしました。その結果、売上高は308億2千3百万円となり前年同期比7億9千8百万円の増収となりました。

営業利益段階におきましては、売上総利益率の改善及び物流拠点の集約など業務効率化を進めた結果、営業利益は14億4千1百万円となり前年同期比5億9千2百万円の増益となりました。

経常利益段階におきましては、営業利益の改善及び持分法による投資損失や為替差損が減少した結果、経常利益は13億1千3百万円となり前年同期比6億7千2百万円の増益となりました。

また、特別損失として遊休資産の減損損失や固定資産除却損が減少した結果、当期純利益は7億2千万円となり前年同期比5億2千7百万円の増益となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、312億2千5百万円となり前年同期比3億9千9百万円減少しました。

流動資産につきましては、184億6千7百万円となり前年同期比1億7千5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2億3千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、127億5千8百万円となり前年同期比2億2千3百万円減少しました。

流動負債につきましては、52億6千9百万円となり前年同期比4億1千5百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が2億7千6百万増加したものの、短期借入金が7億3千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、22億5百万円となり前年同期比9千6百万円減少しました。

純資産につきましては、237億5千1百万円となり前年同期比1億1千3百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の74.32%から75.96%と1.64ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 今後の事業戦略

世界経済は中国を中心とした新興国の内需拡大を背景に好調に推移しましたが、日本経済は株安や急激な円高の影響に加え、自動車・家電等の経済政策が一巡した背景もあり駆け込み需要の反動減から景気回復のペースは鈍化し、内需回復に時間を要するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループでは今年度より新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を推進し、中国・ASEAN地域の生産拠点の構築と生産設備補強、グローバル品質保証体制の構築によるメーカー機能強化、市場の成長が見込める中国・ASEAN地域での販売網を拡大し成長路線を目指します。また業務・資本提携先のクラレグループとの技術交流を強化し、新素材ビジネス構築など新規事業開発に取り組み、グローバル経営を支える内部体制の構築など積極的な施策を順次実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	管理設備・ 販売設備	[150,446] 283,417	[208,176] 208,176	690,688 (264)	[66,823] 128,276	1,310,559	130
東京事業所 (東京都台東区)	管理設備・ 販売設備	208,273	[25,756] 25,991	502,061 (601)	[27,272] 58,428	794,753	121
神戸事業所 (神戸市長田区)	販売設備	26,623		100,163 (677)	687	127,474	3
名古屋事業所 (名古屋市中区)	販売設備	24,205		123,831 (462)	[1,044] 2,003	150,040	18
福山事業所 (広島県福山市)	販売設備	47,094	[307] 4,080	79,679 (999)	[22,273] 23,071	153,926	14
ロジスティクス センター (神奈川県座間市)	総合物流設備	236,765	1,371	2,673,407 (18,724)	707	2,912,252	13
八尾配送センター (大阪府八尾市)	物流設備	50,634		192,412 (1,272)	438	243,485	15

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
カラーファス ナー工業(株)	本社工場 (神奈川県 座間市)	管理設備・ ファスナー 製造設備	(150,356) 382	(942) 5,261		(229) 1,458	7,102	33
エース工機(株)	西船橋物流 サービス センター (千葉県船橋市)	物流設備	33,885	2,397	93,270 (484)	560	130,112	13
(株)スリーラン ナー	福島工場 (福島県 伊達郡伊達町)	サポーター 製造設備	9,963	(3,499) 2,559	20,600 (630)		33,122	10

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
摩理都實業 (香港) 有限公司	宝安工場 (中国広東省)	縫製設備 射出成型 設備	9,102	(171,679) 3,197		(3,469) 5,804	18,103	428
摩理都工業 (深?) 有限公司	本社工場 (中国広東省)	管理設備 ・ ホック 生産設備	520	99,388		4,955	104,864	251
KANE-M, INC.	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	管理設備 ・ 販売設備	420			[6,657] 8,590	9,011	7
台湾摩理都 股? 有限公司	本社工場 (台湾台中県)	管理設備 ・ 成型品 生産設備	53,046	(514) 6,873	107,613 (3,445)	949	168,483	5
MORITO(EUROPE)B.V.	本社 (オランダ ロッテルダ ム)	管理設備 ・ 販売設備				[10,230] 10,230	10,230	9
MORITO(SINGAPORE)PTE. LTD.	本社 (シンガポ ール)	管理設備 ・ 販売設備	720			[3,627] 3,627	4,347	5
佳耐美国際 貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	管理設備 ・ 販売設備		(2,163)		[3,117] 5,830	5,830	36

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。

3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月16日	1,400	15,400		3,532,492		3,319,065

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	84	1	1	686	785	
所有株式数(単元)		2,552	4	4,461	3	1	8,320	15,341	59,000
所有株式数の割合(%)		16.64	0.03	29.08	0.02	0.01	54.23	100.00	

(注) 自己株式741,182株は「個人その他」に741単元、「単元未満株式の状況」に182株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,162	7.55
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,161	7.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	868	5.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	524	3.41
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
山口光弘	兵庫県西宮市	349	2.27
粟根宏明	奈良県奈良市	325	2.11
山口君子	兵庫県西宮市	282	1.83
計		6,766	43.94

(注) 1 当社所有の自己株式741千株(4.81%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

2 モリト共栄会は、当社の取引先会社会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 741,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,600,000	14,600	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,600	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式182株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	741,000		741,000	4.81
計		741,000		741,000	4.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間平成21年3月17日～平成22年2月24日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	30,000	21,582,000
当事業年度における取得自己株式	96,000	57,439,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	174,000	120,979,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.00	60.49
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.00	60.49

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月25日)での決議状況 (取得期間平成22年3月1日～平成23年2月18日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	111,000	67,252,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	89,000	82,748,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.50	55.17
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	44.50	55.17

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,296	815,580
当期間における取得自己株式	700	448,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	2,299	1,426,380	-	-
保有自己株式数	741,182	-	741,882	-

(注) 1 その他及び保有自己株式数の当期間の欄には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分に伴う株式数は含まれておりません。

2 当事業年度のその他2,299株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当金8円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり15円50銭となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月12日 取締役会決議	110,424	7.5
平成23年2月25日 定時株主総会決議	117,270	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	1,400	1,006	970	809	680
最低(円)	843	853	752	600	526

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	650	644	643	678	665	680
最低(円)	605	616	595	551	630	630

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		與 田 邦 男	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年2月 KANE-M, INC. 出向 平成6年1月 KANE-M, INC. 代表取締役社長 平成12年2月 取締役営業統轄本部 海外営業本部長付 平成13年3月 取締役営業統轄本部 海外営業本部長 平成13年11月 MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD. 代表取締役社長 平成15年3月 取締役海外営業本部長 平成16年2月 常務取締役東京支社長 平成16年12月 常務取締役服飾資材事業本部長 平成20年2月 代表取締役社長(現) 平成20年11月 摩理都實業(香港)有限公司 董事長(現) 平成20年11月 KANE-M, INC. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 台湾摩理都股? 有限公司董事長 (現) 平成20年11月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 MORITO(SINGAPORE)PTE. LTD. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 董事長(現) 平成22年11月 摩理都工貿(深?) 有限公司 董事長(現)	注3	39
常務取締役	管理統轄 本部長	一 坪 隆 紀	昭和29年1月18日生	昭和56年11月 当社入社 昭和60年9月 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 平成4年3月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 平成8年4月 営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成12年2月 取締役営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成15年3月 取締役海外営業本部 海外事業部長 平成16年2月 常務取締役海外営業本部長兼 海外事業部長 平成16年12月 常務取締役アパレル事業本部長 平成17年12月 常務取締役海外事業戦略室長 平成21年12月 常務取締役管理統轄本部長(現)	注3	21
常務取締役	生活産業 資材事業 本部長	大 山 修 平	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年2月 営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 平成16年2月 取締役営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 平成16年12月 取締役汎用資材事業本部 輸送機器資材営業部長 平成17年12月 取締役汎用資材事業本部副本部長 平成18年2月 常務取締役汎用資材事業本部長 平成21年12月 常務取締役生活産業資材事業 本部長兼ファスニング市場開発 部長 平成22年12月 常務取締役生活産業資材事業 本部長(現)	注3	18
常務取締役	服飾資材 事業本部長	河 原 正 彦	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年2月 経営企画室長 平成17年12月 服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 平成18年2月 取締役服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 平成20年2月 取締役服飾資材事業本部長 平成22年2月 常務取締役服飾資材事業本部長 (現)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業 資材事業 副本部長兼 輸送機器資 材営業部長	片岡 信行	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成13年8月 平成16年2月 平成20年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 摩理都實業(香港)有限公司出向 摩理都實業(香港)有限公司 董事總經理 摩理都工貿(深?)有限公司 董事長 取締役 取締役中国統轄室長 取締役生活産業資材事業副本部長 取締役生活産業資材事業副本部長 兼輸送機器資材営業部長(現)	注3	10
取締役	生活産業 資材事業 副本部長	宮本 和哉	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年12月	当社入社 営業統轄本部東京営業本部 GP関連事業部長 汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役生活産業資材事業副本部長 兼ビジネス資材営業部長 取締役執行役員生活産業資材事業 副本部長兼ビジネス資材営業部長 取締役生活産業資材事業副本部長 (現)	注3	9
取締役	経営企画 室長	木本 正人	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 営業統轄本部大阪営業本部アパレ ル関連事業部長 アパレル事業本部アウターカジュ アル営業部長 購買物流本部購買部長 取締役購買物流本部兼購買部長 取締役購買物流本部兼購買部長 兼物流部長 取締役管理統轄副本部長兼物流管 理部長 取締役経営企画室長(現)	注3	5
常勤監査役		山田 歩	昭和28年10月19日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成16年12月 平成19年2月	当社入社 管理統轄本部大阪本社経理部長 管理統轄本部経理部長 常勤監査役(現)	注4	7
監査役		松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成12年10月 平成23年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 監査役(現)	注4	10
監査役		小林 佐敏	昭和20年1月11日生	平成15年7月 平成15年9月 平成20年1月 平成23年2月	尼崎税務署長退官 小林佐敏税理士事務所(現) 株式会社ハイレックスコーポレ ーション社外監査役(現) 監査役(現)	注4	
計							136

- (注) 1 監査役のうち松本光右氏及び小林佐敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は大阪証券取引所に対し、松本光右氏及び小林佐敏氏を独立役員として届け出ております。
3 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成17年6月 平成19年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 大和ハウス工業株式会社社外監査 役(現) 補欠監査役(現)	5

- 6 当社では、取締役機能の明確化と取締役会の活性化、意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、下記執行役員で構成されております。

フットウェア資材営業部長	久保 美博
アパレル資材第1営業部長	板谷 清孝
ファスニング資材営業部長	五関 誠
摩理都實業(香港)有限公司董事總經理	矢野 文基
摩理都石原汽车配件(深?)有限公司董事總經理	吉田 孝宏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念及びすべての役員、社員が取り組むべきことをまとめた行動規範に則り様々なステークホルダーの立場に立って、長期的継続的な企業価値の向上を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題と位置付けております。ステークホルダーに対しては、誠実な姿勢で適時開示、役割と責任の明確化によるスピーディな意思決定、そして客観的なチェック機能の強化が必要であると考えます。

企業統治の体制（人数は平成23年2月28日現在）

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、コーポレート・ガバナンス体制の確立を基本的な監査視点とし、公正かつ客観的な監査を行っております。取締役会は社内取締役7名で構成されており、毎月1回定例開催し法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに取締役の職務の執行について監督しております。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の定着と維持を図り、内部統制システムの要請に対応しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月開催される経営会議に代表取締役、常務取締役、監査役、その他必要に応じて担当取締役が参加し、当社グループの業務執行報告と経営課題について討議、施策決定を行っております。また、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が適宜実施されており、法令及び当社諸規定並びにマニュアルに即した運用状況と内部体制が担保されております。

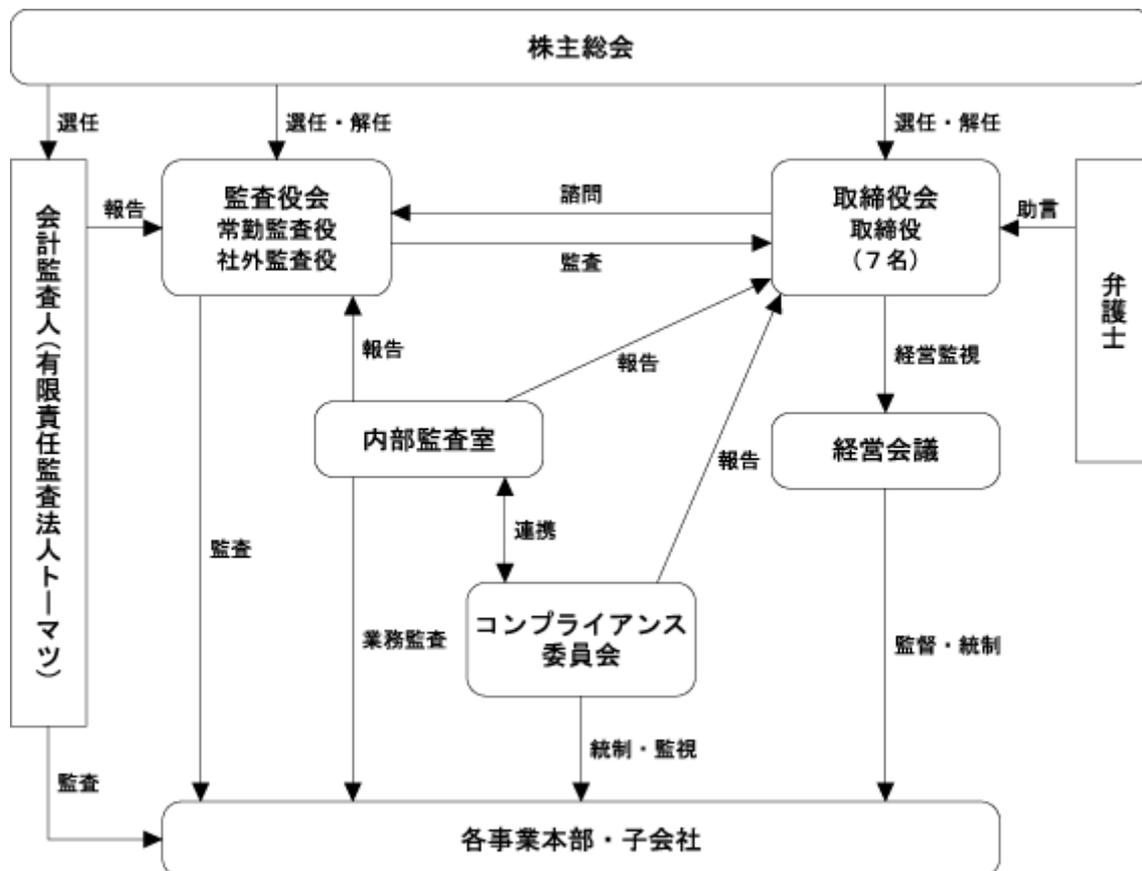
ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理方針に基づきコンプライアンス委員会が中心になって運営・管理を行っております。

全社的リスクはもとより、各部門で分析・評価した個別リスクも含めて統合的に検討し、その対応策の進捗や結果評価についても監視することでリスクマネジメントシステムを運営しております。

また、コンプライアンスの徹底にむけて、すべての役員、社員が遵守すべきことをまとめた行動規範を周知しております。

法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。



内部監査及び監査役監査の状況（人数は平成23年2月28日現在）

当社は、社長直属の内部監査室（2名）を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規定に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

常勤監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に係る重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また部門責任者と直接面接する体制などを整え、取締役の職務執行につき監査しております。

社外取締役及び社外監査役（人数は平成23年2月28日現在）

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、各取締役は取締役会の構成員としてその意思決定・職務執行の監督状況等について自由で独立した立場で職務を遂行しております。また、重要事項については経営会議で十分協議した上で取締役会に諮ることでコーポレート・ガバナンス体制を維持しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、法令、財務・会計に関して専門的な知見を有しており、その経験や知識に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じて外部者の立場から経営監視機能を果たすことが可能であるため、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、必要に応じて会合を開催し、監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

なお、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	147,483	111,996		22,000	36,029	11
監査役 (社外監査役を除く。)	23,075	20,475			2,600	2
社外監査役	12,285	12,285				2

(注) 報酬等の総額には、平成22年2月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
36,185	6	使用人給与相当額(賞与を含む)

(注) 対象となる役員には、平成22年2月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名と平成22年2月25日付で常務取締役に就任した取締役1名が含まれております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬・賞与につきましては、株主総会の決議により承認された限度額の範囲により決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,752,539千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クラレ	653,000	754,215	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	594,717	546,545	取引関係の維持・強化
(株)卑弥呼	311,100	209,370	取引関係の維持・強化
(株)デサント	302,468	126,129	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	118,690	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	111,000	109,890	取引関係の維持・強化
(株)キングジム	183,000	104,310	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	684,000	90,972	取引関係の維持・強化
美津濃(株)	241,331	88,086	取引関係の維持・強化
小松精練(株)	251,000	82,830	取引関係の維持・強化
アシックス商事(株)	58,000	60,842	取引関係の維持・強化
(株)アキレス	425,734	48,533	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	100,000	48,200	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	45,214	取引銀行との関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	42,840	取引銀行との関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤紳太郎氏、秦一二三氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	595	28,500	
連結子会社				
計	29,500	595	28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,602,273	6,368,064
受取手形及び売掛金	8,804,342	8,814,385
商品及び製品	2,232,984	2,322,307
仕掛品	18,458	19,260
原材料及び貯蔵品	125,013	120,440
繰延税金資産	103,921	170,069
その他	786,884	677,612
貸倒引当金	30,792	24,533
流動資産合計	18,643,085	18,467,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,331,985	5,287,568
減価償却累計額	3,785,363	3,895,962
建物及び構築物(純額)	1,546,621	1,391,606
機械装置及び運搬具	1,711,387	1,553,738
減価償却累計額	1,253,374	1,159,185
機械装置及び運搬具(純額)	458,013	394,552
工具、器具及び備品	2,791,522	2,420,014
減価償却累計額	2,423,561	2,109,714
工具、器具及び備品(純額)	367,960	310,299
土地	³ 6,294,300	³ 6,271,548
建設仮勘定	19,850	38,335
有形固定資産合計	8,686,746	8,406,341
無形固定資産	71,171	69,871
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,364,659	¹ 3,501,544
長期貸付金	252,870	223,140
繰延税金資産	45,074	36,334
その他	728,086	682,465
貸倒引当金	166,700	161,613
投資その他の資産合計	4,223,988	4,281,871
固定資産合計	12,981,906	12,758,085
資産合計	31,624,992	31,225,692

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583,872	3,508,286
短期借入金	1,133,720	400,000
未払法人税等	97,100	373,596
賞与引当金	53,856	69,167
役員賞与引当金	23,500	31,000
その他	793,067	887,110
流動負債合計	5,685,116	5,269,160
固定負債		
繰延税金負債	151,418	132,344
再評価に係る繰延税金負債	3 1,036,983	3 1,029,538
退職給付引当金	821,767	791,093
役員退職慰労引当金	210,483	169,091
その他	81,176	83,250
固定負債合計	2,301,829	2,205,318
負債合計	7,986,945	7,474,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,341	3,386,004
利益剰余金	18,312,239	18,829,082
自己株式	431,782	555,525
株主資本合計	24,799,290	25,192,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,103	269,855
土地再評価差額金	3 781,333	3 792,225
為替換算調整勘定	773,212	951,887
評価・換算差額等合計	1,296,442	1,474,257
少数株主持分	135,198	33,417
純資産合計	23,638,046	23,751,213
負債純資産合計	31,624,992	31,225,692

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	30,024,892	30,823,837
売上原価	22,397,941	22,643,339
売上総利益	7,626,951	8,180,497
販売費及び一般管理費		
給料	2,317,273	2,195,432
賞与	552,471	602,592
福利厚生費	462,364	476,302
退職給付引当金繰入額	87,624	101,593
役員賞与引当金繰入額	23,500	31,000
役員退職慰労引当金繰入額	31,100	24,595
通信費	105,549	90,566
運賃及び荷造費	747,597	866,184
貸倒引当金繰入額	21,479	54,520
支払手数料	330,726	303,293
賃借料	416,584	387,370
減価償却費	378,116	334,994
事業所税	15,000	15,699
その他	1,288,000	1,254,614
販売費及び一般管理費合計	6,777,388	6,738,761
営業利益	849,562	1,441,736
営業外収益		
受取利息	20,161	16,910
受取配当金	60,762	59,369
仕入割引	22,046	-
不動産賃貸料	45,932	58,205
受取手数料	7,980	7,139
負ののれん償却額	-	39,528
その他	29,075	35,629
営業外収益合計	185,957	216,783
営業外費用		
支払利息	19,704	7,283
売上割引	127,673	117,719
貸与資産減価償却費	21,668	20,570
為替差損	92,163	61,046
クレーム費用	5,170	26,043
持分法による投資損失	101,638	79,330
その他	26,692	33,429
営業外費用合計	394,712	345,424
経常利益	640,807	1,313,095

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 8,147	1 2,640
投資有価証券売却益	4,913	1,500
貸倒引当金戻入額	23,508	13
特別利益合計	36,570	4,153
特別損失		
固定資産除却損	2 75,006	2 23,119
固定資産売却損	3 595	3 1,756
減損損失	4 124,476	4 79,700
投資有価証券評価損	26,018	26,015
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
特別損失合計	226,096	132,892
税金等調整前当期純利益	451,280	1,184,356
法人税、住民税及び事業税	352,458	542,592
法人税等調整額	109,587	89,400
法人税等合計	242,870	453,191
少数株主利益	15,706	10,735
当期純利益	192,703	720,429

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
前期末残高	3,386,436	3,386,341
当期変動額		
自己株式の処分	94	337
当期変動額合計	94	337
当期末残高	3,386,341	3,386,004
利益剰余金		
前期末残高	18,360,596	18,312,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	567	-
当期変動額		
剰余金の配当	225,156	214,477
当期純利益	192,703	720,429
土地再評価差額金の取崩	16,470	10,891
当期変動額合計	48,923	516,842
当期末残高	18,312,239	18,829,082
自己株式		
前期末残高	259,881	431,782
当期変動額		
自己株式の取得	172,949	125,506
自己株式の処分	1,048	1,763
当期変動額合計	171,901	123,742
当期末残高	431,782	555,525
株主資本合計		
前期末残高	25,019,642	24,799,290
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	567	-
当期変動額		
剰余金の配当	225,156	214,477
当期純利益	192,703	720,429
自己株式の取得	172,949	125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	16,470	10,891
当期変動額合計	220,919	392,762
当期末残高	24,799,290	25,192,052

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,360	258,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,743	11,751
当期変動額合計	90,743	11,751
当期末残高	258,103	269,855
土地再評価差額金		
前期末残高	797,804	781,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,470	10,891
当期変動額合計	16,470	10,891
当期末残高	781,333	792,225
為替換算調整勘定		
前期末残高	416,003	773,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,208	178,675
当期変動額合計	357,208	178,675
当期末残高	773,212	951,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,046,447	1,296,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,994	177,815
当期変動額合計	249,994	177,815
当期末残高	1,296,442	1,474,257
少数株主持分		
前期末残高	127,295	135,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,902	101,780
当期変動額合計	7,902	101,780
当期末残高	135,198	33,417

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	24,100,490	23,638,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	567	-
当期変動額		
剰余金の配当	225,156	214,477
当期純利益	192,703	720,429
自己株式の取得	172,949	125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	16,470	10,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,092	279,595
当期変動額合計	463,011	113,167
当期末残高	23,638,046	23,751,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,280	1,184,356
減価償却費	475,883	412,985
減損損失	124,476	79,700
賞与引当金の増減額(は減少)	32,173	15,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,495	7,928
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,100	41,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	149,732	9,454
受取利息及び受取配当金	80,923	76,280
支払利息	19,704	7,283
負ののれん償却額	-	39,528
持分法による投資損益(は益)	101,638	79,330
固定資産売却損益(は益)	7,552	883
投資有価証券売却損益(は益)	4,913	1,500
固定資産除却損	75,006	23,119
投資有価証券評価損益(は益)	26,018	26,015
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
売上債権の増減額(は増加)	1,218,406	100,571
たな卸資産の増減額(は増加)	654,668	124,303
仕入債務の増減額(は減少)	274,138	111
その他	331,292	316,633
小計	2,319,307	1,761,550
利息及び配当金の受取額	81,138	77,873
利息の支払額	21,973	5,849
法人税等の支払額	691,840	288,213
その他	36,861	4,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,493	1,549,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の預入による支出	113,950	294,440
定期預金の払戻による収入	46,882	100,000
投資有価証券の取得による支出	152,188	142,408
投資有価証券の売却による収入	36,789	1,500
関係会社出資金の払込による支出	-	78,643
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	75,260
有形固定資産の取得による支出	227,925	231,717
有形固定資産の売却による収入	11,949	4,072
貸付けによる支出	60,700	4,500
貸付金の回収による収入	80,457	44,992
その他	227	9,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,457	786,100

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	952,840	718,960
自己株式の売却による収入	953	1,426
自己株式の取得による支出	172,949	125,506
配当金の支払額	225,156	214,477
少数株主への配当金の支払額	3,575	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,113	1,058,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,291	125,674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,703,857	421,004
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,510	6,108,368
現金及び現金同等物の期末残高	6,108,368	5,687,364

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は国内3社、海外7社 であり社名は 摩理都實業(香港)有限公司 (中国〔香港〕) KANE-M, INC.(アメリカ) 台湾摩理都股? 有限公司(台湾) 摩理都工貿(深?)有限公司 (中国〔深? 〕) MORITO (EUROPE) B.V. (オランダ) MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. (シンガポール) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 (中国〔上海〕) エース工機(株) カラーファスナー工業(株) (株)スリーランナー であります。</p> <p>2 主要な非連結子会社名 トリント(株) カネエム産業(株) (株)アンヌ・アーレ これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>2 主要な非連結子会社名 摩理都石原汽车配件(深?)有限公司 MORITO VIETNAM CO.,LTD KANE-M DANANG CO.,LTD トリント(株) カネエム産業(株) (株)アンヌ・アーレ これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用会社の数及び会社名 持分法適用会社数は国内1社であり社名は クラレファスニング(株) (関連会社)であります。</p> <p>2 非連結子会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>3 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項のれん相当額については、5年償却としております。 クラレファスニング(株)の決算日は3月31日であり、持分法の適用にあたっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 持分法適用会社の数及び会社名 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社10社のうち摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司を除く8社の決算日は9月30日であります。摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料・製品・仕掛品先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料・製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社2社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の子会社については、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (ハ)ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,157千円減少し、当期純利益は16,580千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	
(3) リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)		当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,035,918千円、5,033千円、111,151千円であります。	
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債「その他」に掲記しておりました「賞与引当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「賞与引当金」は21,683千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「賞与引当金の増減額(は減少)」は287千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 742,177千円</p> <p>2 輸出手形割引高は3,274千円であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価について 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評 価差額については、当該評価差額に係る税金相当額 を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき算出する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 97,351千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 739,738千円</p> <p>2 輸出手形割引高は7,344千円であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価について 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評 価差額については、当該評価差額に係る税金相当額 を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき算出する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 637,313千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	3,760千円	機械装置及び運搬具	282千円
工具、器具及び備品	4,387	工具、器具及び備品	2,357
計	8,147	計	2,640
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	31,444千円	建物及び構築物	1,343千円
機械装置及び運搬具	10,050	機械装置及び運搬具	3,202
工具、器具及び備品	3,829	工具、器具及び備品	15,875
その他	963	その他	1,230
撤去費用	28,718	撤去費用	1,467
計	75,006	計	23,119
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	374千円	機械装置及び運搬具	1,237千円
会員権	221	工具、器具及び備品	519
計	595	計	1,756
4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県	遊休資産	土地	28,204
岩手県	遊休資産	建物及び構築物	12,201
	遊休資産	土地	33,206
北海道	遊休資産	建物及び構築物	11,565
石川県	遊休資産	機械装置及び運搬具	39,298
合計			79,700
<p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社は、各社を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失124,476千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産売買仲介業者の評価額に基づいて評価しております。</p>			
<p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失79,700千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式(株)	310,187	226,278	1,280	535,185	(注)
合計	310,187	226,278	1,280	535,185	

(注) 普通株式の増加226,278株は、取締役会決議での買受による増加222,000株、単元未満株式の買取による増加4,278株であり、減少1,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	135,808千円	9円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	89,347千円	6円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	104,053千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式（株）	535,185	208,296	2,299	741,182	(注)
合計	535,185	208,296	2,299	741,182	

(注) 普通株式の増加208,296株は、取締役会決議での買受による増加207,000株、単元未満株式の買取による増加1,296株であり、減少2,299株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	104,053千円	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	110,424千円	7円50銭	平成22年5月31日	平成22年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270千円	利益剰余金	8円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)
現金及び預金勘定 6,602,273千円	現金及び預金勘定 6,368,064千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 493,905千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 680,700千円
現金及び現金同等物 6,108,368千円	現金及び現金同等物 5,687,364千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	11,311	5,047	6,264	機械装置 及び運搬具	11,279	7,128	4,150
工具、器具 及 び備品	297,999	188,243	109,755	工具、器具 及 び備品	280,251	225,903	54,348
ソフトウェア	336,073	181,023	155,049	ソフトウェア	336,073	237,306	98,767
計	645,383	374,314	271,069	計	627,604	470,338	157,266
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			113,777千円	1年以内			105,049千円
1年超			157,291	1年超			52,217
計			271,069	計			157,266
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払子込み法」により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			130,930千円	支払リース料			113,362千円
減価償却費相当額			130,930	減価償却費相当額			113,362
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
1年以内			93,942千円	1年以内			132,080千円
1年超			75,026	1年超			256,557
計			168,968	計			388,637

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、必要な資金調達については銀行借入等による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規則等に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。また、貸付債権については、取引先の財務状況を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク(株式の市場価格の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成する等の方法により、必要な手許流動性を維持しリスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,368,064	6,368,064	
(2)受取手形及び売掛金	8,814,385	8,814,385	
(3)投資有価証券	2,669,524	2,669,524	
(4)長期貸付金(1)	366,650		
貸倒引当金(2)	17,200		
	349,450	338,335	11,114
資産計	18,201,424	18,190,309	11,114
(5)支払手形及び買掛金	3,508,286	3,508,286	
(6)短期借入金	400,000	400,000	
(7)未払法人税等	373,596	373,596	
負債計	4,281,882	4,281,882	

(1)長期貸付金には、一年内回収予定の金額も含めております。

(2)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金(一年内回収を含む)

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金(6)短期借入金(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	92,281
関係会社株式	739,738

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる為、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,368,064			
受取手形及び売掛金	8,814,385			
貸付金	143,509	115,940	60,000	30,000
合計	15,325,959	115,940	60,000	30,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	691,980	1,324,947	632,966
その他			
小計	691,980	1,324,947	632,966
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,443,390	1,195,502	247,888
その他			
小計	1,443,390	1,195,502	247,888
合計	2,135,371	2,520,450	385,078

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,018千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,789	4,913	
その他			
合計	36,789	4,913	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年11月30日)

(1) 子会社及び関連会社株式

子会社株式	55,745千円
関連会社株式	686,431千円

(2) その他有価証券

非上場株式	102,031千円
-------	-----------

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,870,436	1,133,751	736,684
	(2)その他			
	小計	1,870,436	1,133,751	736,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	799,088	1,131,994	332,906
	(2)その他			
	小計	799,088	1,131,994	332,906
合計		2,669,524	2,265,746	403,777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	1,500	1,500	
(2)その他			
合計	1,500	1,500	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,015千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場によるリスクを軽減させるため、為替予約取引を行っております。

2 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

3 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替変動による市場リスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

4 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき各事業部が実行し、その管理は経理部が行っております。

5 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成21年6月1日付けで退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年11月30日)

イ 退職給付債務	2,303,728千円
ロ 年金資産	1,707,876千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	595,851千円
ニ 未認識数理計算上の差異	38,799千円
ホ 未認識過去勤務債務	212,869千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ)	769,921千円
ト 前払年金費用	51,846千円
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	821,767千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

イ 勤務費用	119,417千円
ロ 利息費用	44,527千円
ハ 期待運用収益	16,882千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30,172千円
ホ 過去勤務債務の償却	23,652千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	93,238千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年11月30日)

イ 退職給付債務	2,355,753千円
ロ 年金資産	1,735,336千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	620,417千円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,132千円
ホ 未認識過去勤務債務	165,565千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ)	777,850千円
ト 前払年金費用	13,243千円
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	791,093千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

イ 勤務費用	112,427千円
ロ 利息費用	33,275千円
ハ 期待運用収益	8,334千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,317千円
ホ 過去勤務債務の償却	47,304千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	104,381千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">25,015 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,057</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,463</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,338</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,579</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">103,921</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">103,921</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現為替差益</td><td style="text-align: right;">131 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,917 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,873</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,353</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,367</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">624,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,422</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">500,733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">455,658</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,074</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">436,476 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,577</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">607,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">455,658</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">151,418</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業用土地の再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,036,983 千円</td></tr> </table>	商品評価損	25,015 千円	未払費用	20,057	賞与引当金	17,463	未払事業税等	17,338	連結会社間の未実現利益	11,232	貸倒引当金	1,234	その他	11,579	<hr/>		繰延税金資産合計	103,921	繰延税金負債との相殺額	-	<hr/>		繰延税金資産の純額	103,921	未実現為替差益	131 千円	貸倒引当金の減額修正	109	<hr/>		繰延税金資産との相殺額	-	<hr/>		繰延税金負債の純額	240	退職給付引当金	309,917 千円	役員退職慰労引当金	86,092	貸倒引当金	72,873	投資有価証券評価損	47,353	ゴルフ会員権評価損	25,550	その他	82,367	<hr/>		繰延税金資産小計	624,155	評価性引当額	123,422	<hr/>		繰延税金資産合計	500,733	繰延税金負債との相殺額	455,658	<hr/>		繰延税金資産の純額	45,074	固定資産圧縮積立金	436,476 千円	その他有価証券評価差額金	127,023	その他	43,577	<hr/>		繰延税金負債合計	607,077	繰延税金資産との相殺額	455,658	<hr/>		繰延税金負債の純額	151,418	事業用土地の再評価差額	1,036,983 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">34,503 千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">31,866</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">22,386</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,524</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,395</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,522</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">170,691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">170,069</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">483 千円</td></tr> <tr><td>未実現為替差益</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">312,814 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,969</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,624</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,484</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,247</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">563,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,828</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">473,808</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">437,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,334</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">431,590 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133,957</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,270</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">569,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">437,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">132,344</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業用土地の再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,029,538 千円</td></tr> </table>	未払事業税等	34,503 千円	外国税額控除	31,866	商品評価損	22,386	未払費用	21,403	賞与引当金	18,524	連結会社間の未実現利益	18,395	繰越欠損金	8,089	その他	15,522	<hr/>		繰延税金資産合計	170,691	繰延税金負債との相殺額	621	<hr/>		繰延税金資産の純額	170,069	貸倒引当金の減額修正	483 千円	未実現為替差益	128	その他	9	<hr/>		繰延税金資産との相殺額	621	<hr/>		繰延税金負債の純額	-	退職給付引当金	312,814 千円	減損損失	61,969	役員退職慰労引当金	61,428	投資有価証券評価損	49,591	貸倒引当金	34,624	ゴルフ会員権評価損	26,484	繰越欠損金	7,474	その他	9,247	<hr/>		繰延税金資産小計	563,636	評価性引当額	89,828	<hr/>		繰延税金資産合計	473,808	繰延税金負債との相殺額	437,473	<hr/>		繰延税金資産の純額	36,334	固定資産圧縮積立金	431,590 千円	その他有価証券評価差額金	133,957	その他	4,270	<hr/>		繰延税金負債合計	569,818	繰延税金資産との相殺額	437,473	<hr/>		繰延税金負債の純額	132,344	事業用土地の再評価差額	1,029,538 千円
商品評価損	25,015 千円																																																																																																																																																																												
未払費用	20,057																																																																																																																																																																												
賞与引当金	17,463																																																																																																																																																																												
未払事業税等	17,338																																																																																																																																																																												
連結会社間の未実現利益	11,232																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	1,234																																																																																																																																																																												
その他	11,579																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	103,921																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	103,921																																																																																																																																																																												
未実現為替差益	131 千円																																																																																																																																																																												
貸倒引当金の減額修正	109																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	240																																																																																																																																																																												
退職給付引当金	309,917 千円																																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	86,092																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	72,873																																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	47,353																																																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	25,550																																																																																																																																																																												
その他	82,367																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	624,155																																																																																																																																																																												
評価性引当額	123,422																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	500,733																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	455,658																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	45,074																																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	436,476 千円																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	127,023																																																																																																																																																																												
その他	43,577																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	607,077																																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	455,658																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	151,418																																																																																																																																																																												
事業用土地の再評価差額	1,036,983 千円																																																																																																																																																																												
未払事業税等	34,503 千円																																																																																																																																																																												
外国税額控除	31,866																																																																																																																																																																												
商品評価損	22,386																																																																																																																																																																												
未払費用	21,403																																																																																																																																																																												
賞与引当金	18,524																																																																																																																																																																												
連結会社間の未実現利益	18,395																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	8,089																																																																																																																																																																												
その他	15,522																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	170,691																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	621																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	170,069																																																																																																																																																																												
貸倒引当金の減額修正	483 千円																																																																																																																																																																												
未実現為替差益	128																																																																																																																																																																												
その他	9																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産との相殺額	621																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																																																												
退職給付引当金	312,814 千円																																																																																																																																																																												
減損損失	61,969																																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	61,428																																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	49,591																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	34,624																																																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	26,484																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	7,474																																																																																																																																																																												
その他	9,247																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	563,636																																																																																																																																																																												
評価性引当額	89,828																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	473,808																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	437,473																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	36,334																																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	431,590 千円																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	133,957																																																																																																																																																																												
その他	4,270																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	569,818																																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	437,473																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	132,344																																																																																																																																																																												
事業用土地の再評価差額	1,029,538 千円																																																																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
持分法による投資損失 9.1	持分法による投資損失 2.4
住民税均等割額 5.2	住民税均等割額 1.9
特定外国子会社の課税対象留保金額 4.2	特定外国子会社の課税対象留保金額 1.9
子会社との税率差異 3.6	役員賞与引当金 0.9
役員賞与引当金 2.1	交際費等永久に損金算入されない項目 0.5
交際費等永久に損金算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目 6.3	のれん償却 1.2
過年度未払法人税戻入 7.6	子会社との税率差異 6.4
その他 1.5	その他 1.3
税効果適用後の法人税等の負担率 53.8	税効果適用後の法人税等の負担率 38.3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,992,846	3,906,488	608,508	517,049	30,024,892		30,024,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,748,951	1,303,042	455	6,446	3,058,895	(3,058,895)	
計	26,741,797	5,209,531	608,963	523,496	33,083,788	(3,058,895)	30,024,892
営業費用	25,398,856	5,242,981	626,614	506,327	31,774,780	(2,599,449)	29,175,330
営業利益又は 営業損失()	1,342,941	33,449	17,651	17,168	1,309,008	(459,445)	849,562
資産	22,921,209	3,212,349	554,336	562,712	27,250,608	4,374,384	31,624,992

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は562,553千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,051,468千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「アジア」において4,157千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,525,062	3,864,926	743,856	689,992	30,823,837		30,823,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,075,030	1,316,733		7,800	3,399,564	(3,399,564)	
計	27,600,092	5,181,659	743,856	697,793	34,223,402	(3,399,564)	30,823,837
営業費用	26,095,937	4,852,354	738,954	647,032	32,334,279	(2,952,178)	29,382,100
営業利益	1,504,154	329,304	4,902	50,760	1,889,122	(447,386)	1,441,736
資産	22,755,884	2,983,392	572,855	592,331	26,904,462	4,321,229	31,225,692

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) ヨーロッパ.....オランダ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は514,396千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,031,053千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	453,666	4,537,301	726,604	36,973	5,754,545
連結売上高(千円)					30,024,892
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	15.1	2.5	0.1	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的の近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	591,756	4,439,806	947,960	41,067	6,020,590
連結売上高(千円)					30,823,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	14.4	3.1	0.1	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的の近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	1,581.11円	1,617.99円
1株当たり当期純利益	12.93円	48.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	-円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	当連結会計年度末 (平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,638,046	23,751,213
普通株式に係る純資産額(千円)	23,502,848	23,717,795
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	135,198	33,417
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	535	741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,864	14,658

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	192,703	720,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,703	720,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,898	14,722

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,133,720	400,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 預り保証金(注2,3)	43,497	59,608	0.04	
合計	1,177,217	459,608		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していない為、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	第2四半期 自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	第3四半期 自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	第4四半期 自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	7,320,986	7,928,609	7,716,238	7,858,002
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	305,619	304,646	327,880	246,210
四半期純利益 (千円)	201,683	167,180	209,799	141,765
1株当たり四半期純利益 (円)	13.64	11.35	14.26	9.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969,561	3,862,125
受取手形	3,429,907	3,345,421
売掛金	4,594,720 ₁	4,690,139 ₁
商品	1,794,996	1,744,951
前渡金	17,858	20,423
前払費用	82,254	57,356
繰延税金資産	59,734	114,430
未収収益	3,353	1,861
短期貸付金	144,540	138,040
関係会社短期貸付金	88,284	70,284
未収入金	346,828	361,694 ₁
その他	8,206	7,668
貸倒引当金	4,000	14,000
流動資産合計	14,536,245	14,400,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,683,509	4,654,108
減価償却累計額	3,342,014	3,436,247
建物（純額）	1,341,494	1,217,860
構築物	269,866	278,354
減価償却累計額	218,336	226,546
構築物（純額）	51,530	51,808
機械及び装置	917,837	896,895
減価償却累計額	607,742	655,412
機械及び装置（純額）	310,095	241,482
車両運搬具	7,950	6,500
減価償却累計額	7,711	6,370
車両運搬具（純額）	238	130
工具、器具及び備品	2,145,168	1,921,352
減価償却累計額	1,892,338	1,703,088
工具、器具及び備品（純額）	252,830	218,264
土地	6,068,400 ₄	6,050,064 ₄
建設仮勘定	905	20,905
有形固定資産合計	8,025,494	7,800,515
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	10,652	12,871
電話加入権	16,926	16,926
その他	629	3,359
無形固定資産合計	57,459	62,407

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,614,011	2,752,539
関係会社株式	3,505,886	3,581,146
出資金	430	430
関係会社出資金	252,556	331,200
長期貸付金	233,450	205,410
関係会社長期貸付金	405,469	335,185
破産更生債権等	130,876	125,282
長期前払費用	7,497	4,420
差入保証金	43,361	43,264
敷金	10,976	11,549
会員権	37,962	35,662
保険積立金	349,809	256,914
その他	51,846	113,243
貸倒引当金	253,000	223,000
投資その他の資産合計	7,391,132	7,573,248
固定資産合計	15,474,085	15,436,172
資産合計	30,010,331	29,836,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,550	301,039
買掛金	2,906,650	2,909,295
短期借入金	900,000	400,000
未払金	177,802	202,921
未払費用	388,007	421,929
未払法人税等	37,979	272,008
前受金	24,009	11,386
預り金	18,790	17,596
役員賞与引当金	17,000	22,000
その他	254	46
流動負債合計	4,746,045	4,558,222
固定負債		
繰延税金負債	108,086	103,670
再評価に係る繰延税金負債	1,036,983	1,029,538
退職給付引当金	777,442	746,953
役員退職慰労引当金	168,037	118,137
長期預り保証金	49,135	65,196
固定負債合計	2,139,685	2,063,496
負債合計	6,885,731	6,621,718

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	67,276	66,938
資本剰余金合計	3,386,341	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	638,588	631,427
別途積立金	15,635,000	15,835,000
繰越利益剰余金	462,291	482,144
利益剰余金合計	17,155,445	17,368,138
自己株式	431,782	555,525
株主資本合計	23,642,496	23,731,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,437	275,966
土地再評価差額金	4 781,333	4 792,225
評価・換算差額等合計	517,895	516,258
純資産合計	23,124,600	23,214,850
負債純資産合計	30,010,331	29,836,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
商品売上高	24,757,120	25,602,705
売上原価		
商品期首たな卸高	2,223,513	1,794,996
当期商品仕入高	18,581,014	19,659,387
合計	20,804,528	21,454,384
商品期末たな卸高	1,794,996	1,744,951
売上原価合計	19,009,531	19,709,433
売上総利益	5,747,589	5,893,271
販売費及び一般管理費		
給料	1,654,985	1,559,442
賞与	455,659	511,321
福利厚生費	365,999	370,218
通勤費	84,668	79,007
教育研修費	3,125	11,775
役員報酬	169,262	144,756
役員退職慰労金	-	22,542
退職給付引当金繰入額	77,484	96,157
役員賞与引当金繰入額	17,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,050	16,087
通信費	62,765	49,135
運賃及び荷造費	727,459	825,881
旅費及び交通費	148,241	158,995
広告宣伝費	88,975	78,990
交際費	14,726	13,330
販売手数料	33,460	26,079
貸倒損失	674	-
貸倒引当金繰入額	14,420	47,385
消耗品費	55,646	49,454
水道光熱費	43,236	39,636
支払手数料	241,122	231,789
旅費	12,969	36,241
修繕費	100,475	93,851
賃借料	232,359	218,033
租税公課	98,649	101,656
減価償却費	225,568	205,165
事業所税	15,000	15,600
衛生費	35,831	22,343
その他	67,253	59,401
販売費及び一般管理費合計	5,071,070	5,106,282
営業利益	676,518	786,989

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外収益		
受取利息	17,032	17,355
受取配当金	¹ 98,677	¹ 126,128
仕入割引	22,046	-
不動産賃貸料	¹ 119,284	¹ 130,116
受取手数料	¹ 28,704	¹ 20,856
その他	8,918	12,977
営業外収益合計	294,664	307,434
営業外費用		
支払利息	9,514	5,828
売上割引	127,667	117,712
貸与資産減価償却費	98,927	87,453
為替差損	19,715	28,978
クレーム費用	4,550	26,043
その他	49,159	26,579
営業外費用合計	309,535	292,596
経常利益	661,647	801,827
特別利益		
投資有価証券売却益	4,913	1,500
貸倒引当金戻入額	23,130	24,222
特別利益合計	28,044	25,722
特別損失		
固定資産除却損	² 63,428	² 20,168
固定資産売却損	³ 221	-
減損損失	⁴ 124,476	³ 79,700
投資有価証券評価損	26,018	21,783
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
特別損失合計	214,144	123,953
税引前当期純利益	475,547	703,597
法人税、住民税及び事業税	244,288	360,629
法人税等調整額	72,772	73,311
法人税等合計	171,515	287,317
当期純利益	304,031	416,279

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金		
前期末残高	67,370	67,276
当期変動額		
自己株式の処分	94	337
当期変動額合計	94	337
当期末残高	67,276	66,938
資本剰余金合計		
前期末残高	3,386,436	3,386,341
当期変動額		
自己株式の処分	94	337
当期変動額合計	94	337
当期末残高	3,386,341	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	615,734	638,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,121	7,160
固定資産圧縮積立金の積立	34,975	-
当期変動額合計	22,854	7,160
当期末残高	638,588	631,427
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	124,554	-

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	124,554	-
当期変動額合計	124,554	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	15,035,000	15,635,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	200,000
当期変動額合計	600,000	200,000
当期末残高	15,635,000	15,835,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	898,185	462,291
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,121	7,160
固定資産圧縮積立金の積立	34,975	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	124,554	-
別途積立金の積立	600,000	200,000
剰余金の配当	225,156	214,477
当期純利益	304,031	416,279
土地再評価差額金の取崩	16,470	10,891
当期変動額合計	435,894	19,853
当期末残高	462,291	482,144
利益剰余金合計		
前期末残高	17,093,041	17,155,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	225,156	214,477
当期純利益	304,031	416,279
土地再評価差額金の取崩	16,470	10,891
当期変動額合計	62,404	212,692
当期末残高	17,155,445	17,368,138
自己株式		
前期末残高	259,881	431,782
当期変動額		
自己株式の取得	172,949	125,506
自己株式の処分	1,048	1,763
当期変動額合計	171,901	123,742

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期末残高	431,782	555,525
株主資本合計		
前期末残高	23,752,087	23,642,496
当期変動額		
剰余金の配当	225,156	214,477
当期純利益	304,031	416,279
自己株式の取得	172,949	125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	16,470	10,891
当期変動額合計	109,590	88,612
当期末残高	23,642,496	23,731,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,306	263,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,130	12,528
当期変動額合計	92,130	12,528
当期末残高	263,437	275,966
土地再評価差額金		
前期末残高	797,804	781,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,470	10,891
当期変動額合計	16,470	10,891
当期末残高	781,333	792,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	626,497	517,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,601	1,637
当期変動額合計	108,601	1,637
当期末残高	517,895	516,258

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	23,125,589	23,124,600
当期変動額		
剰余金の配当	225,156	214,477
当期純利益	304,031	416,279
自己株式の取得	172,949	125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	16,470	10,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,601	1,637
当期変動額合計	989	90,250
当期末残高	23,124,600	23,214,850

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社の機械及び装置の一部の資産については、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
(2) リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
(3) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)		<p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">570,646千円</td> </tr> </table>	売掛金	570,646千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">595,619千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">328,048</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">346,708</td> </tr> </table>	売掛金	595,619千円	未収入金	328,048	買掛金	346,708																		
売掛金	570,646千円																										
売掛金	595,619千円																										
未収入金	328,048																										
買掛金	346,708																										
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">33,886千円</td> </tr> <tr> <td>摩理都工貿(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">101,680</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務所等賃借支払保証</td> </tr> <tr> <td>MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,379</td> </tr> </table>	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	33,886千円	摩理都工貿(深?)有限公司	101,680	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	1,812	計	137,379	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">21,700千円</td> </tr> <tr> <td>L/C輸入信用状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">21,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務所等賃借支払保証</td> </tr> <tr> <td>MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,476</td> </tr> </table>	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	21,700千円	L/C輸入信用状		摩理都實業(香港)有限公司	21,234	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	1,541	計	44,476
借入金																											
摩理都實業(香港)有限公司	33,886千円																										
摩理都工貿(深?)有限公司	101,680																										
事務所等賃借支払保証																											
MORITO(EUROPE)B.V.	1,812																										
計	137,379																										
借入金																											
摩理都實業(香港)有限公司	21,700千円																										
L/C輸入信用状																											
摩理都實業(香港)有限公司	21,234																										
事務所等賃借支払保証																											
MORITO(EUROPE)B.V.	1,541																										
計	44,476																										
<p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,274千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	3,274千円	<p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">7,344千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	7,344千円																						
輸出手形割引高	3,274千円																										
輸出手形割引高	7,344千円																										
<p>4 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 97,351千円</p>	<p>4 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 637,313千円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																												
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,525千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75,232</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,129</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,344千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,428</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,204</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岩手県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,932</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,206</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,565</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。 遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械及び装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失124,476千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産売買仲介業者の評価額に基づいて評価しております。</p>	受取配当金	41,525千円	不動産賃貸料	75,232	受取手数料	25,129	建物	31,344千円	構築物	99	機械及び装置	332	車両運搬具	33	工具、器具及び備品	2,899	撤去費用	28,718	計	63,428	会員権	221千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県	遊休資産	土地	28,204	岩手県	遊休資産	建物	11,932	遊休資産	構築物	269	遊休資産	土地	33,206	北海道	遊休資産	建物	11,565	石川県	遊休資産	機械及び装置	39,298	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70,743千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75,782</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,342</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,168</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,335</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,008</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,919</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">79,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。 遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失79,700千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	受取配当金	70,743千円	不動産賃貸料	75,782	建物	198千円	構築物	4	機械及び装置	3,122	車両運搬具	32	工具、器具及び備品	15,342	撤去費用	1,467	計	20,168	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県	遊休資産	土地	18,335	岡山県	遊休資産	建物	35,008	遊休資産	構築物	355	遊休資産	工具器具備品	81	石川県	遊休資産	機械及び装置	25,919	合 計			79,700
受取配当金	41,525千円																																																																																												
不動産賃貸料	75,232																																																																																												
受取手数料	25,129																																																																																												
建物	31,344千円																																																																																												
構築物	99																																																																																												
機械及び装置	332																																																																																												
車両運搬具	33																																																																																												
工具、器具及び備品	2,899																																																																																												
撤去費用	28,718																																																																																												
計	63,428																																																																																												
会員権	221千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
岡山県	遊休資産	土地	28,204																																																																																										
岩手県	遊休資産	建物	11,932																																																																																										
	遊休資産	構築物	269																																																																																										
	遊休資産	土地	33,206																																																																																										
北海道	遊休資産	建物	11,565																																																																																										
石川県	遊休資産	機械及び装置	39,298																																																																																										
受取配当金	70,743千円																																																																																												
不動産賃貸料	75,782																																																																																												
建物	198千円																																																																																												
構築物	4																																																																																												
機械及び装置	3,122																																																																																												
車両運搬具	32																																																																																												
工具、器具及び備品	15,342																																																																																												
撤去費用	1,467																																																																																												
計	20,168																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
埼玉県	遊休資産	土地	18,335																																																																																										
岡山県	遊休資産	建物	35,008																																																																																										
	遊休資産	構築物	355																																																																																										
	遊休資産	工具器具備品	81																																																																																										
石川県	遊休資産	機械及び装置	25,919																																																																																										
合 計			79,700																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	310,187	226,278	1,280	535,185	(注)
合計	310,187	226,278	1,280	535,185	

(注) 普通株式の増加226,278株は、取締役会決議での買受による増加222,000株、単元未満株式の買取による増加4,278株であり、減少1,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	535,185	208,296	2,299	741,182	(注)
合計	535,185	208,296	2,299	741,182	

(注) 普通株式の増加208,296株は、取締役会決議での買受による増加207,000株、単元未満株式の買取による増加1,296株であり、減少2,299株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,311	5,047	6,264	車両運搬具	11,279	7,128	4,150
工具、器具及び 備品	297,999	188,243	109,755	工具、器具及び 備品	280,251	225,903	54,348
ソフトウェア	336,073	181,023	155,049	ソフトウェア	336,073	237,306	98,767
計	645,383	374,314	271,069	計	627,604	470,338	157,266
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			113,777千円	1年以内			105,049千円
1年超			157,291	1年超			52,217
計			271,069	計			157,266
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			130,930千円	支払リース料			113,362千円
減価償却費相当額			130,930	減価償却費相当額			113,362
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,741,146千円、関連会社株式840,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 21,691 千円</p> <p>未払費用 17,479</p> <p>未払事業税等 11,854</p> <p>その他 8,709</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 59,734</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 294,592 千円</p> <p>貸倒引当金 72,757</p> <p>役員退職慰労引当金 68,223</p> <p>投資有価証券評価損 41,134</p> <p>ゴルフ会員権評価損 25,550</p> <p>その他 64,713</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 566,971</p> <p>評価性引当額 111,313</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 455,658</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 436,476 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 127,268</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 563,745</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 108,086 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>事業用土地の再評価差額 1,036,983 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 29,207 千円</p> <p>未払費用 22,155</p> <p>商品評価損 21,292</p> <p>その他 41,775</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 114,430</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 297,886 千円</p> <p>減損損失 61,969</p> <p>貸倒引当金 61,572</p> <p>投資有価証券評価損 49,978</p> <p>役員退職慰労引当金 47,963</p> <p>ゴルフ会員権評価損 26,484</p> <p>その他 5,917</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 551,773</p> <p>評価性引当額 89,828</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 461,944</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 431,590 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 134,024</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 565,615</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 103,670 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>事業用土地の再評価差額 1,029,538 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 4.7</p> <p>特定外国子会社の課税対象留保金額 4.0</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 5.9</p> <p>過年度未払法人税戻入 9.5</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>特定外国子会社の課税対象留保金額 3.2</p> <p>住民税均等割額 3.0</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 5.5</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	1,555.66円	1,583.68円
1株当たり当期純利益	20.41円	28.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年11月30日)	当事業年度末 (平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,124,600	23,214,850
普通株式に係る純資産額(千円)	23,124,600	23,214,850
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	535	741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,864	14,658

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	304,031	416,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,031	416,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,898	14,722

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)クラレ	653,000	754,215
(株)アシックス	594,717	546,545
(株)卑弥呼	311,100	209,370
(株)デサント	302,468	126,129
(株)自重堂	143,000	118,690
(株)ヤギ	111,000	109,890
(株)キングジム	183,000	104,310
(株)みずほフィナンシャル グループ	684,000	90,972
美津濃(株)	241,331	88,086
小松精練(株)	251,000	82,830
アシックス商事(株)	58,000	60,842
(株)アキレス	425,734	48,533
野村ホールディングス(株)	100,000	48,200
(株)三井住友フィナンシャル グループ	17,600	45,214
(株)伊予銀行	72,000	42,840
その他(27銘柄)		275,871
計		2,752,539

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産(注) 1							
建物	4,683,509	7,625	37,026 (35,008)	4,654,108	3,436,247	96,051	1,217,860
構築物	269,866	9,038	550 (355)	278,354	226,546	8,400	51,808
機械及び装置	917,837	31,717	52,659 (25,919)	896,895	655,412	70,957	241,482
車両運搬具	7,950		1,450	6,500	6,370	75	130
工具、器具及び備品	2,145,168	72,572	296,387 (81)	1,921,352	1,703,088	89,661	218,264
土地	6,068,400		18,335 (18,335)	6,050,064			6,050,064
建設仮勘定	905	20,000		20,905			20,905
有形固定資産計	14,093,637	140,953	406,410 (79,700)	13,828,180	6,027,665	265,147	7,800,515
無形固定資産(注) 2							
借地権				29,250			29,250
ソフトウェア				20,726	7,855	3,419	12,871
電話加入権				16,926			16,926
その他				9,306	5,947	435	3,359
無形固定資産計				76,209	13,802	3,854	62,407
長期前払費用(注)3,4	(4,941) 180,774	(9,252) 10,152	(7,991) 7,991	(6,202) 182,935	168,653	23,616	(6,202) 14,282
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()の数字は内書きで減損損失の計上額であります。
なお、内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県	遊休資産	土地	18,335
岡山県	遊休資産	建物	35,008
	遊休資産	構築物	355
	遊休資産	工具器具備品	81
石川県	遊休資産	機械及び装置	25,919
合計			79,700

- 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「償却累計額」「当期償却額」の算定には含めておりません。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」には一年以内に費用化予定の9,862千円を含んでおります。
- 当期償却額の処理区分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	205,165千円
営業外費用	87,453千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257,000	52,482	43,163	29,319	237,000
役員賞与引当金	17,000	22,000	17,000		22,000
役員退職慰労引当金	168,037	16,087	65,987		118,137

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,235
預金	
当座預金	428,940
普通預金	2,031,949
定期預金	1,400,000
計	3,860,889
合計	3,862,125

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島田商事(株)	484,484
(株)大創産業	143,390
豊和繊維工業(株)	129,519
(株)エービーシー・マート	114,224
清原(株)	101,145
その他	2,372,656
合計	3,345,421

(口)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	輸出割引手形(千円)
平成22年12月	952,171	5,362
平成23年1月	815,686	1,160
2月	821,771	822
3月	659,548	
4月	95,692	
5月	551	
合計	3,345,421	7,344

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
摩理都實業(香港)有限公司	216,293
キヤノン(株)	178,539
KANE - M , INC.	172,364
島田商事(株)	145,439
(株)バッファローコクヨサプライ	103,811
その他	3,873,692
合計	4,690,139

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
4,594,720	28,484,548	28,389,129	4,690,139	85.82	1.97

(注) 上記は消費税等を含んでおります。

二 商品

品名	金額(千円)
金属ホック、樹脂ホック、スナッパー、金属釦、スナップ、ハトメ、カシメ、アイレット、タックス、樹脂ハトメ等	400,892
美錠、飾り、前?、ピン、クギ、鋌、シャンク、底金、ゴルフ金具、ホック等自動打機、その他金属付属品等	260,388
マジックテープ、カラーファスナー、その他ファスナー、テープ、パイル、糸、クツヒモ、ゴム織物、その他繊維製付属品等	511,404
カウンター、ヒール、本底、中底、接着剤、先芯材、中敷、靴クリーム、オーバーシューズ、刷子、靴保型具等	195,450
介護品、ストラップ、電器関係部品、その他付属品等	376,815
合計	1,744,951

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
摩理都實業(香港)有限公司	1,088,711
クラレファスニング株	840,000
台湾摩理都股? 有限公司	653,216
KANE-M, INC.	529,245
MORITO (EUROPE) B.V.	153,834
その他(7銘柄)	316,139
合計	3,581,146

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フルヤ工業(株)	177,814
(株)美&センス	17,022
こるどん(株)	16,385
NI 帝人商事(株)	16,072
蝶屋物産(株)	13,986
その他	59,758
合計	301,039

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	74,433
平成23年 1月	76,974
2月	79,017
3月	70,614
合計	301,039

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	1,245,856
クラレファスニング(株)	186,675
(株)久永製作所	95,723
摩理都實業(香港)有限公司	86,199
大石金属工業(株)	78,201
その他	1,216,638
合計	2,909,295

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.morito.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第72期）（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）平成22年2月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第73期第1四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第73期第2四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月15日近畿財務局長に提出。

事業年度（第73期第3四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月15日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリト株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月21日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリト株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月21日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。